

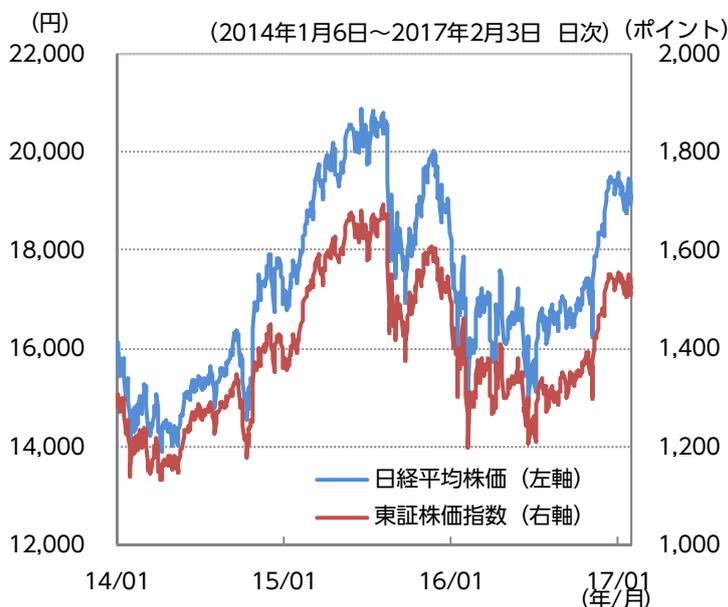
週間市場レポート

(2017年1月30日～2月3日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落しました。週前半は、円高の進行が投資家心理を冷やし下落しました。週中に円高の一段により前日比で上昇したものの、2日（木）に1米ドル=112円台まで円高が進行すると、終値では7営業日ぶりに19,000円を下回りました。週末は主要企業の決算を受けて業績が堅調な銘柄が買われたものの、1月の米雇用統計の発表を控えて様子見ムードも強く前日比で小幅な上昇にとどまりました。（週末引け値：18,918.20円）

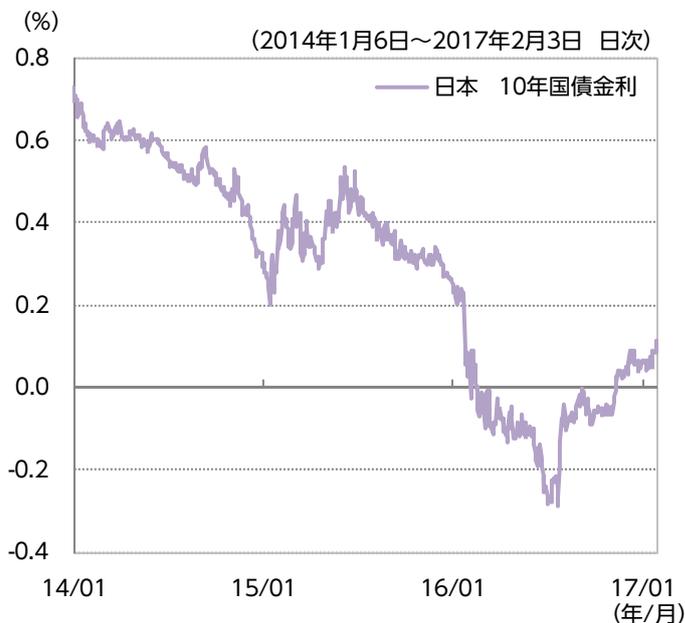


■ 週間では、日経平均株価は2.82%の下落、東証株価指数は2.21%の下落でした。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、週前半は、日銀の長期債買い入れオペの運営方針に対する不透明感などから、積極的な買いは控えられました。2日（木）に財務省が実施した10年債入札が低調な結果となり、需給の緩みを懸念した売りが強まりました（利回りは上昇）。週末は、日銀が金利上昇にけん制姿勢を示したことから買いが膨らみ、一時0.090%まで急低下したものの、週間では前週末比で上昇となりました。（週末引け値：0.100%）



■ 週間では、10年国債金利は0.016%の上昇となりました。

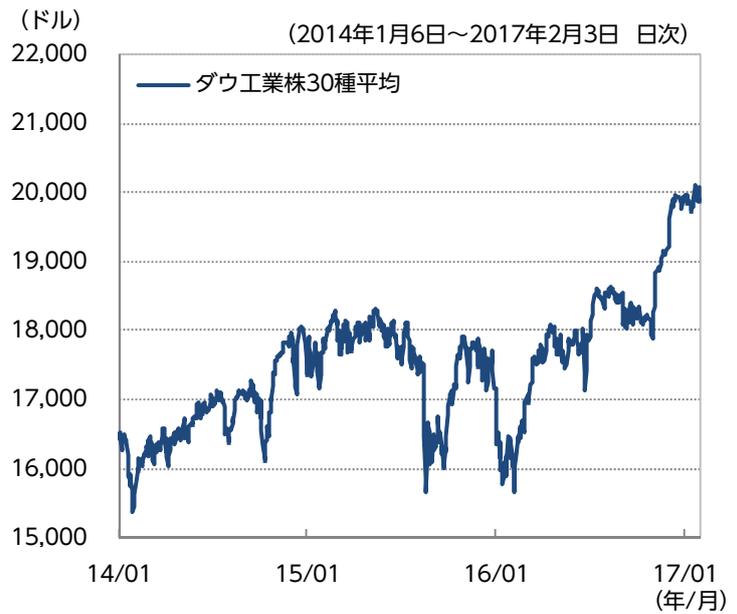
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、週初はトランプ大統領の保護主義的な政策への懸念が高まり、幅広いセクターで下落しました。週中は堅調な米経済指標を受けて買われたものの、発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明文が市場予想の範囲内であったことから上げ幅は限定的となりました。週末は、ドッド・フランク法（金融規制改革法）の見直しに向けた大統領令にトランプ氏が署名すると伝わると、金融セクターを中心に幅広い銘柄が前日比で上昇しました。（週末引け値：20,071.46ドル）



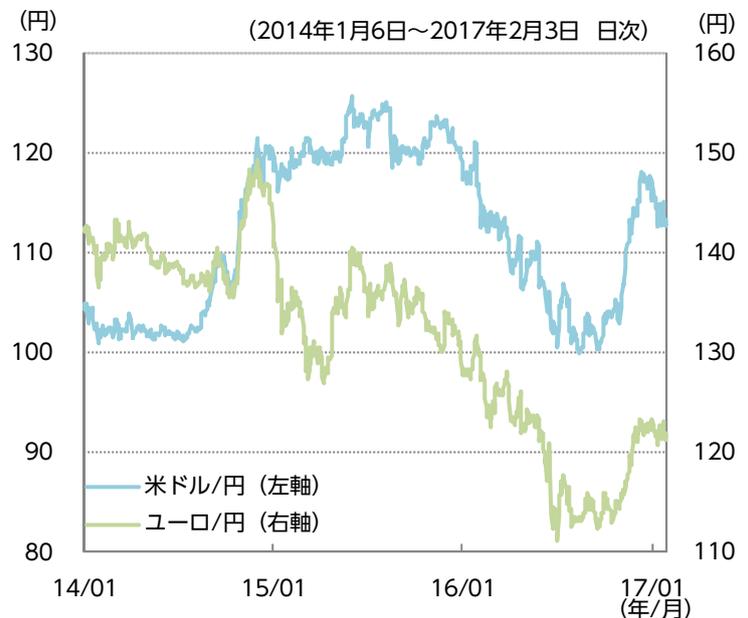
- 週間ではNYダウは0.11%の下落となりました。

出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、週前半は、前週末に公表された昨年10-12月期の米GDP速報値が市場予想を下回ったことや、トランプ政権による入国規制措置への警戒感が強まり、リスク回避を目的とした円買い米ドル売りが優勢となりました。FOMCの結果を控え、週中は持ち高調整目的の円売り米ドル買いが優勢となったものの、声明で3月以降の利上げに関する踏み込んだ表現がなく、日米金利差の拡大観測が後退したことから、円買い米ドル売りが優勢になり上昇しました。（週末引け値：112円55銭～65銭）
- 週間では米ドル/円は2.16%の円高、ユーロ/円は1.37%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。